

平成28年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成29年8月

教育委員会事務局小中学校課

組織改正に伴い一部事業を引き継いだ機関
教育委員会事務局教育人材開発課

目 次

| | 頁 |
|---|----|
| 1 前年度指摘事項等に対する措置等 | 1 |
| (1) 指摘事項 | 1 |
| (2) 監査意見 | 1 |
| (3) 決算審査意見 | 1 |
| 2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況 | 1 |
| 3 組織及び業務調べ | 2 |
| 4 職員の定員、現員調べ | 2 |
| 5 役付職員の調べ | 2 |
| 6 主な事業に関する調べ | 3 |
| 7 決算調書(総括表) | 8 |
| 8 事業別実施状況調べ | 9 |
| 9 予備費の充用調べ | 14 |
| 10 繰越関係調べ | 14 |
| (1) 継続費逋欠繰越調べ | 14 |
| (2) 繰越明許費調べ | 14 |
| (3) 事故繰越調べ | 14 |
| 11 収入証紙取扱額調べ | 14 |
| 12 収入事務処理状況調べ | 15 |
| (1) 分担金及び負担金 | 15 |
| (2) 使用料 | 15 |
| (3) 手数料 | 15 |
| (4) 財産収入 | 15 |
| (5) 寄付金 | 15 |
| (6) 諸収入 | 15 |
| (7) 現金の取扱状況 | 16 |
| 13 税外収入未済額調べ | 16 |
| 14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ | 16 |
| 15 税外収入不納欠損額調べ | 16 |
| 16 債務負担行為の状況調べ | 16 |
| 17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ | 17 |
| (1) 負担金 | 17 |
| (2) 補助金 | 17 |
| (2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) | 19 |
| (3) 交付金 | 19 |
| (4) 委託料 | 20 |
| (4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) | 20 |
| 18 工事請負費調べ | 20 |
| 18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) | 20 |
| 19 財産に関する調べ | 21 |
| (1) 公有財産 | 21 |
| (2) 金券類の受払状況 | 21 |
| (3) 基金 | 21 |
| (4) 債権 | 21 |
| 20 財産の貸付及び使用許可調べ | 21 |
| (1) 土地及び建物 | 21 |
| (2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) | 21 |
| 21 借受不動産明細調べ | 21 |
| 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ | 21 |
| (1) 職員住宅 | 21 |
| (2) 職員駐車場 | 21 |

| | | |
|----|------------------------|----|
| 23 | 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ | 21 |
| 24 | 寄附物件の受納状況調べ | 21 |
| 25 | 備品の処分状況調べ | 21 |
| 26 | 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ | 21 |
| | (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ | 21 |
| | (2) 物品の照合 | 21 |
| 27 | 貸付金等状況調べ | 21 |
| | (1) 総括表 | 21 |
| | (2) 償還状況 | 21 |
| 28 | 職員旅費の執行状況調べ | 22 |
| | (1) 旅行伺の事前承認 | 22 |
| | (2) 旅費概算払の精算等 | 22 |
| | (3) 旅費の計算 | 22 |
| | (4) 旅費の適正執行の取組状況等 | 22 |
| ○ | 意見、要望等 | 22 |

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見

| 監 査 意 見 | 措置状況等 |
|--|--|
| <p>知事部局への教職員派遣とその成果の活用等について</p> <p>教育委員会では、知事部局からの要請を受けて、福祉相談センターや児童相談所などへ教職員を派遣し、教育現場と福祉保健部を始めとする知事部局の業務との連携を図っているところである。</p> <p>こうした知事部局で業務に従事した教職員については、教育の現場に復帰したときに、派遣により培ったキャリアを学校経営や地域、関係機関との連携などに大いに発揮できる貴重な人材として期待されるところである。</p> <p>しかしながら、現状では、こうした知事部局への教職員派遣の成果は、主に復帰先である学校内にとどまる傾向にあることから、派遣で得られる成果の状況等に応じて、貴重な経験をより幅広く活かす方策を検討していくことも必要と考える。</p> <p>については、知事部局へ派遣される教職員については、あらかじめ資質向上等の目的を明確にするとともに、復帰後の配置先や培った成果を広く活用する方策など教育現場の改善や資質向上につながる有効な還元方策について検討されたい。</p> | <p>・県教育委員会から知事部局へ教員を異動させる際の基本的な考え方としては、知事部局からの要請を受けて、知事部局の該当所属において、教員の専門性などが求められるポストに対して、教員を異動しているものである。</p> <p>・平成28年6月に作成した「教員のキャリアデザインの手引き」において、大学や国の機関、社会教育施設等への研修・派遣とあわせて、県教育委員会事務局や知事部局等での行政経験についても、教職資質の充実を、その目的として明確に位置づけているところであり、今後もこの「手引き」等をもとに、教員自らがキャリアデザインを描き、めざす将来像に向かって、主体的に教育実践やキャリアアップが図られるよう取り組んでいきたい。</p> <p>・また、教員が知事部局へ異動する際の基本的な異動ルートは「学校⇒知事部局⇒学校」となるが、本人の意欲、適性等を踏まえながら「学校⇒知事部局⇒県教委事務局⇒学校」などのルートでの異動を行うなどして、教員が培った経験を最大限に活かすことができ、かつ教育現場に有効に還元することができるよう努めているところであるが、今後も適材適所の配置を行いつつ、教員が知事部局における行政経験で培った成果をより有効かつより広く教育現場で活用することのできる配置を行っていきたい。</p> <p>・なお、平成28年度末人事異動においては、知事部局へ派遣していた教職員のうち、全て(2名)を教育委員会事務局へ配置した。</p> |

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

| 課名 | 係(担当)名 | 課の主な所掌事務 |
|-------|--|---|
| 小中学校課 | 就学助成担当 | 県立学校の教職員及び市町村立学校の教職員の給与に係る国庫負担金に関すること。 市町村教育委員会との連絡調整に関すること(他課等の所掌に属するものを除く)。 教育職員の免許状に関すること。 |
| | 管理担当 (H29.4.1 組織改正により教育 人材開発課へ移管) | 市町村立学校の教職員の定数及び任免その他の人事に関すること。 市町村立学校の学級編制に関すること。 |
| | 指導担当 | 市町村立学校(特別支援学校を除く)の教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること。 市町村立学校(幼稚園及び特別支援学校を除く)の教科用図書及び教材の取扱いに関すること。 |
| | 学校・家庭・地域連携 推進担当 | 学校に在籍する児童、生徒等の保護者及び当該学校の教職員で構成される団体の連合会に関すること。 学校、家庭及び地域が連携して行う教育に関すること。 幼児教育に関すること。 |

4 職員の定員、現員調べ

| 種別 区分 | 事務職員 | | 技術職員 | | 現業職員 | | 合計 | | 備考 |
|----------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------------------|
| | 29.4.1 現在 | 28.4.1 現在 | 29.4.1 現在 | 28.4.1 現在 | 29.4.1 現在 | 28.4.1 現在 | 29.4.1 現在 | 28.4.1 現在 | |
| 定員 | 15 | 21 | | | | | | 21 | |
| 現員 | () 15 | (1) 21 | () | () | () | () | () | (1) 21 | 29.4.1～管理担当が人材開発課へ移管 |
| 過不足(△) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 臨時職員 | | 1 | | | | | 0 | 1 | |
| 非常勤職員 | 1 | 2 | | | | | 1 | 2 | H28 一般事務、事務補助 H29 一般事務 |

5 役付職員の調べ

(平成29年8月1日現在)

| 職名 | 氏名 | 在職期間 | | 備考 |
|------|-------|------|---|-----|
| | | 年 | 月 | |
| 課長 | 音田 正顕 | | 4 | |
| 課長補佐 | 吹野 和彦 | | 4 | 出納員 |
| 課長補佐 | 福田 範史 | 2 | 4 | |

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

| 事業名 | 決算額 | 財源内訳 | | |
|---|-------------------|-------|-----|-------|
| | | 国庫支出金 | その他 | 一般財源 |
| 教科でつながる小中連携授業力向上支援事業 | 3,001 | | | 3,001 |
| 将来ビジョン | VI育む(2)「人財・鳥取」の推進 | | | |
| 政策項目 | 該当なし | | | |
| ア 目的及び事業の実施状況 | | | | |
| (ア) 目的 | | | | |
| <p>小中連携の取組を基盤としつつ、全国学力・学習状況調査結果等を踏まえた中学校区の学力課題の解決に向け、教科でつながり、教科研究を通して小中の指導の技術を共有し、小中相互の教員の授業力向上を図るための研究を支援する。</p> | | | | |
| (イ) 事業の実施状況 | | | | |
| ① 学力課題の解決に向けて取り組む中学校区への支援 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ◇県内15中学校区の授業改善に向けた取組へのアドバイザー派遣費用支援 ◇授業研究会等への県教育委員会指導主事等の指導助言支援 ◇授業実践後に改善された指導案に対して、指導のポイントを追記し、HPで情報提供 <p>事業実施中学校区：鳥取市(中ノ郷)、倉吉市(東、西、久米、河北、鴨川)、湯梨浜町(北浜)、三朝町(三朝)、米子市(福米、美保、加茂)、境港市(第二、第三)、伯耆町(溝口)、日野(日野)</p> | | | | |
| ② 全国学力・学習状況調査の活用 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ◇抽出調査の実施(小学校613人、中学校516人を抽出し採点、分析資料作成・配布) ◇市町村教育委員会との協働による分析、課題改善に向けた取組について協議を実施(5/26、6/10) ◇有識者助言も踏まえ、結果分析に係るリーフレット作成・配布 ◇学力向上に係る説明会の開催(市町村教委対象：11/10、学校対象：11/15、11/24、12/2) | | | | |
| ③ 研究主任研修会の開催 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ◇各教育局単位で2回開催 東部地区：5/10、12(同内容で2日開催)、10/13(講師：愛媛大学 平松教授) 中部地区：8/17、12/27(講師：国立教育政策研究所 笠井調査官) 西部地区：6/13、2/28(講師：国立教育政策研究所 笠井調査官、直山調査官) | | | | |
| イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 (平成28年度新規事業) | | | | |
| ウ 成果 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ◇ 講師招へいによる研修や小中合同授業研究会の実施により、各中学校区で小中連携、小小連携の推進が図られた。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 校区全体で「学び合う児童生徒の具体的な姿」を共有化し、授業改善に向けて取り組むことができた。 ・ 校内授業研究会の小中、小小の相互参観が進んだ。 ◇ 学校に対する県教育委員会指導主事等の指導助言機会が増加した。 ◇ 事業実施中学校区で学力向上プラン作成等による計画的な授業研究が進んだ。 ◇ 各地区で研究主任研修会を開催し、各学校における授業研究の進め方等について理解を図ることができた。 | | | | |
| エ 課題 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ◇ 全国学力・学習状況調査等の各種調査の活用をさらに促すことにより、「求められる学力」を意識した取組の推進を図る必要がある。 ◇ 小中、小小連携をさらに進め、9年間を見通した授業改善の推進を図るため、中学校区全体で学力向上に向けた授業改善等に取り組むことについて引き続き継続していく必要がある。 | | | | |

(単位:千円)

| 事業名 | 決算額 | 財源内訳 | | |
|-----------------|--|-------|-----|-------|
| | | 国庫支出金 | その他 | 一般財源 |
| 小学校理科教育パワーアップ事業 | 7,920 | | | 7,920 |
| 将来ビジョン | VI育む(2)「人財・鳥取」の推進 | | | |
| 政策項目 | 該当なし | | | |
| ア | 目的及び事業の実施状況 | | | |
| | (ア) 目的 | | | |
| | <p>本県の理科教育については、平成27年度全国学力・学習状況調査において、県内の小学校教員の理科の授業づくりや児童の知識・技能の定着や活用する力などに課題が見られたことから、理科教育に優れた指導力を有する教員を配置した拠点校を中核とし、公開授業や職員研修の実施、さらには教育研究団体との連携を通して、全県的に小学校理科における教員の授業力向上を図る。</p> | | | |
| | (イ) 事業の実施状況 | | | |
| | ① 拠点校による公開授業研究会、研修会等の実施 | | | |
| | <p>各拠点校(鳥取市立久松小学校、鳥取市立稲葉山小学校、倉吉市立社小学校、大山町立大山小学校、日野町立黒坂小学校)において公開授業研究会や研修会を実施した。</p> <p>加配教員による拠点校、拠点地域の他校でのチームティーチングによる授業実践を行った。</p> | | | |
| | ② 加配教員の県教育センターの「教科・領域指導力向上ゼミナール(小学校理科)」への参加 | | | |
| | <p>県教育センターが実施する「教科・領域指導力向上ゼミナール(小学校理科)」に拠点校加配教員が参加し、研修成果を拠点校に還元した。(年5回)</p> | | | |
| | ③ 小学校教育研究会理科部会との連携 | | | |
| | <p>鳥取県小学校理科教育研究会で大学教授招へいによる講演会の開催や先進校視察を行い、成果を各小学校における授業づくりに還元した。</p> | | | |
| | ④ とりっこドリル理科(活用編)を作成・配布 | | | |
| | <p>活用問題を中心とした内容のドリルを作成し、県内全小中学校に配布した。</p> | | | |
| | ⑤ 連絡協議会の開催 | | | |
| | <p>(対象者1:事業実施拠点校加配教員、事業実施市町教育委員会)</p> <p>(対象者2:希望する県内小学校教員、市町村教育委員会指導主事等)</p> <p>連絡協議会を年2回(8月、2月)開催し情報交換、取組の成果と課題の共有を行うとともに、大学教授による講演会を実施し、研修を行った。</p> | | | |
| イ | 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 | | | |
| | (平成28年度新規事業) | | | |
| ウ | 成果 | | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> 大学教授等の外部講師招へいによる授業研究会、研修会の実施や、加配教員の研修成果の還元により、拠点校における授業研究が進んだ。 中学校区を中心に、共同研究の実施やホームページでの情報発信など、拠点地域への成果の普及が図られつつある。 | | | |
| エ | 課題 | | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> 拠点校の理科教育推進のための体制づくりだけでなく、拠点地域の学校の教員の指導力向上を図るため、拠点地域での授業開発に加配教員が関わることや、拠点校が行う授業研究会や研修会等への拠点地域校からの参加を増やしていく必要がある。 ホームページの活用や教育だより「とっとり夢ひろば」の活用、校長会を通じた積極的な情報発信を行って事業への理解を図る必要がある。 | | | |

(単位:千円)

| 事業名 | 決算額 | 財源内訳 | | |
|--|-------------------|-------|-----|-------|
| | | 国庫支出金 | その他 | 一般財源 |
| 土曜授業等実施支援事業 | 8,152 | 3,053 | | 5,099 |
| 将来ビジョン | VI育む(2)「人財・鳥取」の推進 | | | |
| 政策項目 | 該当なし | | | |
| ア 目的及び事業の実施状況 | | | | |
| (ア) 目的 | | | | |
| <p>全ての子どもたちの土曜日における教育活動の充実を図るため、学校・家庭・地域が連携・協力して行う学校における授業、地域における多様な学習や体験活動の機会の充実などの取組を推進する。</p> <p>(1)土曜授業推進の支援【国費】<単年度申請> (2)地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築の支援【国費・県費】<単年度申請> (3)土曜授業等実施に対する経費等支援(国事業対象外)【県費】 (4)土曜授業等実施に係るコーディネーター等配置支援【県費】 (5)連絡協議会等の開催【国費】</p> | | | | |
| (イ) 事業の実施状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・「土曜授業実施支援事業」(国事業)は、今年度2町(南部町、日南町)から申請を受け、土曜授業のモデル地域として実施計画に基づき実施した。 ・「土曜授業等実施支援事業」(単県事業)は、今年度11市町村から申請を受け、実施計画に基づき実施した。 ・県教育委員会は、市町村教育委員会担当者との連絡協議会開催による連携体制の構築を図った。 ・鳥取県教育研究大会におけるパネル展示や県教育委員会HPの活用による土曜授業等の取組に係る情報発信を行った。 ・全ての子どもたちの土曜日における教育活動の充実を図るため、学校・家庭・地域が連携・協力して行う学校における授業、地域における多様な学習や体験活動の機会の充実などの取組の推進と充実に努めた。 | | | | |
| イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 | | | | |
| <p>第1回連絡協議会で他市町村と課題を共有し、以下の内容に留意しながら年間の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校、行政、地域(保護者)が趣旨を理解し、共通認識のもと事業を実施することが重要である。 ・土曜授業等実施の趣旨を教員に周知し、理解をいただくことが重要である。 ・勤務体制の整備が必要である。 ・他機関との連携が必要である。 ・評価についての検討が必要である。 | | | | |
| ウ 成果 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・土曜授業等を実施しようとする市町村について、国事業及び単県事業で支援するとともに、連絡協議会を開催し、学校、家庭、地域の三者が連携し、役割分担しながら子どもたちに豊かな教育環境を提供する体制づくりについて協議を行うことで、事業の一層の充実を図ることができた。 ・各市町村の取組を、鳥取県教育研究大会でのパネル展示や本課のホームページで紹介し、土曜日等の教育環境づくりに社会全体で取り組むことの重要性や取組の成果等について県内に広く情報発信した。 | | | | |
| エ 課題 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・学校、家庭、地域が一体となり、土曜日における教育活動の充実を図るための持続可能な体制づくりが必要である。 ・土曜学習においては、地域の特色を生かした取組を推進し、参加者を増やす工夫が必要である。 ・土曜授業においては、教員が課業日に振替を取りやすい校内体制整備、実施回数及び実施時期の検討が必要である。 | | | | |

(単位:千円)

| 事業名 | 決算額 | 財源内訳 | | |
|---|----------------------------|-------|-----|-------|
| | | 国庫支出金 | その他 | 一般財源 |
| 幼保小連携推進モデル事業 | 1,905 | | | 1,905 |
| 将来ビジョン | VI育む(1)地域みんなで応援する「すこやか子育て」 | | | |
| 政策項目 | 該当なし | | | |
| ア 目的及び事業の実施状況 | | | | |
| (ア) 目的 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 円滑な接続をめざした幼保小の連携に向けて、効果的な取組(接続期のカリキュラムの編成等)を行う市町村をモデル的に支援し、全県への波及効果を狙う。 本県の幼児教育推進体制 平成24年度「鳥取県幼児教育振興プログラム」を改訂・・・『遊びきる子ども』をめざす取組を推進 平成25年度「鳥取県幼保小連携カリキュラム」を作成 平成26年度「教育・保育の充実」を重点に取組を推進 平成27年度「鳥取県『遊びきる子ども』を育む取組事例集」及び「園内研修用DVD」を作成 →プログラム改訂後行ってきた取組は、園における教育力・保育力の向上に重点を置いた取組であり、今後幼保小の「相互理解」に基づく円滑な接続をめざした取組を推進することが求められている。 | | | | |
| (イ) 事業の実施状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 県内4市町村をモデル地域として指定(3市町村を小中学校課が担当。1市町村を体育保健課が担当) 内容としては、接続期のカリキュラム編成等を通じて、幼保小の連携を図る取組を支援する。 ＜鳥取市＞1小学校区1校3園で実施 ＜倉吉市＞市内全小学校・全園で実施 ＜日野町＞長期社会体験研修生を活用しながら、全町2小学校1園で実施 ＜境港市＞1小学校区1校1園で実施(体育保健課が担当) 連絡協議会の開催(2回) 鳥取県幼保小連携推進アドバイザーを鳥根大学教授に依頼し、幼保小連携に関わる講演やモデル事業推進地域による実践報告や情報交換、県のめざす方向性や取組についての説明を行った。 事業成果の還元 平成29年度に「接続期のカリキュラム」編成ハンドブックを作成・配布を予定しており、その資料とする。 | | | | |
| イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 (平成28年度新規事業) | | | | |
| ウ 成果 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 市町村への委託事業であり、地域の実態に応じて創意工夫して市町村がめざす子どもを育むための取組を進めている。 連絡協議会で実践報告を行い、各市町村の取組状況を把握したり、アドバイザーによる指導助言等を参考にしたりしながら、取組を推進している。 小学校と園の教職員が、一緒に接続期のカリキュラムを編成することを通して、小学校区のめざす子どもの姿を共通理解し、園と小学校の教職員同士がつながり、相互理解・共通実践が進んでいる。 | | | | |
| エ 課題 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 委託先である市町村教育委員会によって、モデル地域の指定範囲の差や進捗状況の差が見られる。また、市町村がモデルとして推進した幼保小連携の取組を市町村全域に広げていくための方策を支援していく必要がある。 接続期のカリキュラムの編成は進んできてはいるが、小学校のスタートカリキュラムの編成は1年生担任が単独で行う場合が多く、学校全体のものとなっておらず、幼保小をつなぐツールとなっていない状況である。また、園が編成するアプローチカリキュラムについては、編成率が60.2%(平成28年度調査)であり、接続期の教育・保育の充実をめざすためにも編成を促す手立てが必要である。 園・小学校の相互理解のための合同研修会等を行っている市町村や小学校区は増加傾向であるが、実施回数やその内容の差が大きい。園関係者だけでなく、広く小学校管理職・教職員へ研修会参加要請や資料配布等を行う必要があり、本事業を2年間継続して実施していく。 | | | | |

(単位:千円)

| 事業名 | 決算額 | 財源内訳 | | |
|---|-------------------|-------|-----|------|
| | | 国庫支出金 | その他 | 一般財源 |
| 「地域未来塾」推進事業 | 743 | 294 | | 449 |
| 将来ビジョン | VI育む(2)「人材・鳥取」の推進 | | | |
| 政策項目 | 該当なし | | | |
| ア 目的及び事業の実施状況 | | | | |
| (ア) 目的 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・「鳥取県子どもの貧困対策推進計画」に基づく教育の支援として、大学生や教員OBなど地域住民の協力による「地域未来塾」を開設する市町村に助成し、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習が遅れがちだったりする中学生等の学習環境を整備・保障する。 ・放課後や土曜日、長期休業中を無目的であったり、長時間ゲームをして過ごしていたり、家庭の経済状況等により学習塾等へ通うことができなかつたりする生徒の学習習慣の確立や学力の補充の機会をつくることにより、貧困の連鎖を断ち切り、すべての子どもたちが夢と希望を持って成長していける仕組みを確立する。 | | | | |
| (イ) 事業の実施状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・「学校・家庭・地域連携協力推進事業」として8市町(若桜町、八頭町、湯梨浜町、境港市、南部町、伯耆町、日南町、江府町)で、中学生を対象とした学習支援を実施。 ・「鳥取県子どもの学びの環境等低所得者対策連絡会議」を設置し、市町村および福祉部局と教育委員会が情報共有をはじめとして、貧困対策の総合的推進を図っている。 ・教員OBをはじめとする地域人材の活用や民間団体等、各市町村が地域の実情に合わせて工夫展開しているところである。 ・社会福祉法人が地域貢献活動として、法人施設を利用した「地域未来塾」を実施している市町村もある。(境港市) | | | | |
| イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 (平成28年度新規事業) | | | | |
| ウ 成果 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度補正予算により、国費を活用し、「地域未来塾」に係る学習支援を促進するために、4市町(境港市、南部町、伯耆町、江府町)に必要なICT機器等の整備をしたり、国の補助対象外の部分を補うために福祉部局による「鳥取県地域未来塾応援事業補助金交付」を行ったりするなど、体制を整備した。 ・文部科学省による「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」を活用することにより、平成28年度は8市町で取り組まれた。 ・勉強の仕方自体がわかっておらず、親もそれを教えられない家庭の生徒が、地域未来塾の中で繰り返し個別に教えてもらえることで勉強の仕方を習得することができ、学習への意欲と理解が深まった。 ・参加した生徒からは、「安心して尋ねやすく、参加するのが楽しい」という声がある。 | | | | |
| エ 課題 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・貧困対策としての学習支援は、参加生徒にとってネガティブなレッテルとならないように配慮する一方で、福祉部局と連携した対象児童の把握や参加促進に向けて工夫した取組が必要である。 ・参加させたいが「地域未来塾」に申し込んでいない生徒もいるため、参加する意義、参加しやすい状況、雰囲気づくりを強化し、支援が必要な子どもに情報を届ける必要がある。 ・中学生の指導の場合、専門的な知識が必要であること、また、地域によっては交通の便が悪いことにより、指導者が不足する場合があるため、安定した指導者の確保が必要である。 | | | | |

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

| 区分 | 科目 | 予 算 現 額 | | | | 調 定 額 A | 収入済額 B | 不納欠損額 C | 収入未済額 A-B-C | 備 考 |
|----|----------|------------|-------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|------------|----------------|-----|
| | | 当初予算額 | 補正予算額 | 継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額 | 計 | | | | | |
| 歳入 | 教育手数料 | 4,717,000 | | | 4,717,000 | 5,538,270 | 5,538,270 | | 0 | |
| | 教育費国庫補助金 | 27,654,000 | △ 2,395,000 | (23,850,000) 23,850,000 | (23,850,000) 49,109,000 | (8,660,000) 28,070,830 | (8,660,000) 28,070,830 | | 0 | |
| | 教育費委託金 | 12,907,000 | △ 6,957,000 | | 5,950,000 | 3,679,194 | 3,679,194 | | 0 | |
| | 物品売払収入 | | | | | 8,000 | 8,000 | | 0 | |
| | 雑 入 | 272,000 | | | 272,000 | 200,565 | 200,565 | | 0 | |
| | 合 計 | 45,550,000 | △ 9,352,000 | (23,850,000) 23,850,000 | (23,850,000) 60,048,000 | (8,660,000) 37,496,859 | (8,660,000) 37,496,859 | | 0 | 0 |

一般会計(歳出)

(単位:円)

| 区分 | 科目 | 予 算 現 額 | | | | 決算額 B | 決算額の内訳 | | 翌 年 度 繰 越 額 C | 差引増減額 A-B-C | 備 考 |
|----|---------|-------------|--------------|----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|----------------|----------------------------|
| | | 当初予算額 | 補正予算額 | 継続費及び繰越事業費 繰越額 | 予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減 | | 計 A | 本 庁 | | | |
| 歳 | 教職員人事費 | 11,891,000 | | | | 11,891,000 | 10,464,048 | 10,393,057 | 70,991 | | 1,426,952 |
| | 教育連絡調整費 | 183,790,000 | △ 19,338,000 | (23,850,000) 23,850,000 | | (23,850,000) 188,302,000 | (8,660,000) 146,757,865 | (8,660,000) 137,885,418 | 8,872,447 | | (15,190,000) 41,544,135 |
| | 教育振興費 | 1,624,000 | | | | 1,624,000 | 1,345,096 | 1,345,096 | | | 278,904 |
| 出 | 合 計 | 197,305,000 | △ 19,338,000 | (23,850,000) 23,850,000 | | (23,850,000) 201,817,000 | (8,660,000) 158,567,009 | (8,660,000) 149,623,571 | 8,943,438 | 0 | (15,190,000) 43,249,991 |

| 事業名 | 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 差引残額 | 事業の計画と実績・成果・不用額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------|--|--------|-----------|---|-----|----|----|------|------|------|--------------------------|-------------------|--|-----|------|-----|-----|------|-----|------|-----|----|-------------------|------------------|--------|-----|-----|------|-----|-----|
| (教職員人事費) 教職員人事 管理費 | 8,227,000 | 6,984,598 | 0 | 1,242,402 | 学校教育の充実と教育水準の向上を期するため、教職員人事の刷新及び人材確保に努めた。 また、人材確保のため説明会開催地区（東京、大阪、中国四国地区）を拡大した。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>期日</th> <th>場所</th> <th>試験区分</th> <th>受験者数</th> <th>採用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">平成29年度鳥取県公立学校教員採用候補者選考試験</td> <td rowspan="3">(一次試験) 7/16.17</td> <td rowspan="3">(一次試験) 鳥取湖陵高校、 鳥取商業高校、 教育センター</td> <td>小学校</td> <td>235人</td> <td>80人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>319人</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>82人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">(二次試験) 9/12～17</td> <td rowspan="2">(二次試験) 教育センター</td> <td>特別支援学校</td> <td>84人</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>養護教諭</td> <td>52人</td> <td>12人</td> </tr> </tbody> </table> | 事業名 | 期日 | 場所 | 試験区分 | 受験者数 | 採用者数 | 平成29年度鳥取県公立学校教員採用候補者選考試験 | (一次試験) 7/16.17 | (一次試験) 鳥取湖陵高校、 鳥取商業高校、 教育センター | 小学校 | 235人 | 80人 | 中学校 | 319人 | 42人 | 高等学校 | 82人 | 6人 | (二次試験) 9/12～17 | (二次試験) 教育センター | 特別支援学校 | 84人 | 20人 | 養護教諭 | 52人 | 12人 |
| 事業名 | 期日 | 場所 | 試験区分 | 受験者数 | 採用者数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成29年度鳥取県公立学校教員採用候補者選考試験 | (一次試験) 7/16.17 | (一次試験) 鳥取湖陵高校、 鳥取商業高校、 教育センター | 小学校 | 235人 | 80人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 中学校 | 319人 | 42人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 高等学校 | 82人 | 6人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (二次試験) 9/12～17 | (二次試験) 教育センター | 特別支援学校 | 84人 | 20人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 養護教諭 | 52人 | 12人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教育職員免許 事務費 | 3,664,000 | 3,479,450 | 0 | 184,550 | 教育職員免許状の授与・検定、書換・再交付及び授与証明書の交付に係る事務並びに平成21年度から導入された教育職員免許状更新制度に関する事務を行った。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 目 計 | 11,891,000 | 10,464,048 | 0 | 1,426,952 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (教育連絡調整費) 教育指導連絡 調整費 | 18,082,000 | 11,814,221 | 0 | 6,267,779 | 教科用図書に関する事務、指導主事による学校訪問・指導助言などを行った。 実施額が当初見込みより低かったため不用額が発生した。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ふるさと鳥取 見学（県学） 支援事業 | 660,000 | 623,464 | 0 | 36,536 | 小学校が「県民の日」の関連行事として実施する県内の社会科見学で、交通手段の制約もあり、経費的に負担が大きい、学校から一定の距離以上離れた見学先を訪問する場合に使用するバスの借上経費の一部を補助した。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東日本大震災 等により被災 した幼児児童 生徒に対する 就学支援事業 補助金 | 1,121,000 | 295,830 | 0 | 825,170 | 東日本大震災等により被災し、県内の幼稚園及び小・中学校に幼児・児童生徒を通わせている保護者の経済的負担を軽減することを目的として必要な援助を実施した市町村に対し補助を行った。 実施市町村の減少により不用額が発生した。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学力向上実践 研究推進事業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 事業実施希望がなかったことによる。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 道徳教育推進 事業 | 2,905,000 | 1,889,106 | 0 | 1,015,894 | 【道徳教育実践研究事業】 ・学校教育全体を通して行う道徳教育実践の研究指定を行った。 ・実践校の実践発表の場を設定し、県内各学校へ研究成果を還元した。（平成29年2月17日（金）道徳教育パワーアップ研究協議会 約60名参加） ＜事業実施校＞ 面影小、湖東中、青谷中、鹿野中 実施額が当初見込みより低かったため不用額が発生した。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成28年度 「科学の甲子 園ジュニア」 鳥取県大会 | 543,000 | 481,916 | 0 | 61,084 | 北条農村環境改善センターを会場に開催し、県内中学校1、2年生105名（17校・35チーム）が参加した。総合1位及び2位のチームは鳥取県代表として全国大会に出場した。県内の中学生が科学への興味・関心を高め、科学を学ぶことの意義を実感できる場を提供することができた。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 事業名 | 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 差引残額 | 事業の計画と実績・成果・不用額 |
|------------------|------------|------------|--------|-----------|---|
| 環日本海教育 交流推進事業 | 5,826,000 | 4,819,792 | 0 | 1,006,208 | <p>【教職員交流】 平成28年10月16日(日)～10月21日(金)、江原道教育庁教育安全課長金氏を団長とする10名の訪問団が鳥取県を訪問。 山本教育長を表敬訪問するとともに、小中高等学校を訪問し、意見交換、施設見学、交流授業等を実施し、相互理解と友好を深めた。</p> <p>【児童生徒交流】 平成28年6月7日(火)～6月12日(日)、校長を団長とする35名の訪問団(小学生6名、中学生7名、高校生17名、引率教員等5名)が江原道を訪問。小中高等学校に分かれて訪問し、授業体験や交流会、意見交換会を行った。江原道で開催される「日中韓世界市民教育フェスティバル」への参加、江陵端午祭の視察及び芸能団の公演をとおして、国際理解や文化芸術の交流を深めた。</p> |
| エキスパート 教員認定事業 | 8,592,000 | 8,409,985 | 0 | 182,015 | <p>平成28年度は新たに26名を認定し、認定者総数は107名となった。エキスパート教員の授業公開等を通して優れた指導技術等を普及させ、本県教員の指導力向上を図った。</p> <p>【107名の内訳】 小学校(26名)、中学校(24名) 高等学校(42名)、特別支援学校(15名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エキスパート教員のリーダーシップにより、校内授業研究の活性化が図られた。 ・校内におけるエキスパート教員の授業公開や他の教職員に対する授業についての指導助言により、教職員の授業改善に対する意識の向上が図られた。 |
| 教育課程実践 充実事業 | 1,004,000 | 440,661 | 0 | 563,339 | <p>教育課程研究集会を実施し、現行学習指導要領の趣旨や指導の重点等を踏まえた授業づくりの具体について、実践発表や演習等を通して参加者が理解を深め、全県的な教員の指導力向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年7月26日(火)中学校音楽部会 ・平成28年8月2日(火)中学校部会 <p>※音楽、保健体育を除く</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度8月10日(水)小学校部会 ・平成28年度8月22日(月)中学校保健体育部会 <p>実施額が当初見込みより低かったため不用額が発生した。</p> |
| 教職員研修費 | 22,149,000 | 19,499,190 | 0 | 2,649,810 | <p>【教員海外派遣】 教員を諸外国に派遣し、教育事情の視察や実体験を行うことを通じて、国際理解教育を担う教員の養成を行った。</p> <p>【英語教員研修】 ・2ヶ月(イギリス) ・中学校(1名)</p> <p>【教育課題】 ・2週間程度 (イギリス、アメリカ、ノルウェー) ・小学校(2名)、中学校(3名)</p> |

| 事業名 | 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 差引残額 | 事業の計画と実績・成果・不用額 |
|----------------|-----------|-----------|--------|-----------|--|
| 特色ある小中9年教育支援事業 | 1,500,000 | 968,135 | 0 | 531,865 | <p>【特色ある小中9年教育支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業2年目の28年度は、実施市町においてネットワーク会議が活性化し、小中一貫カリキュラムの作成が進んだ。 ○鳥取市（鹿野中校区）：独自の教科「表鷲科」のカリキュラム作成、小中9年間を見通した全教科のカリキュラムの作成 ○伯耆町（岸本中・溝口中学校区）：伯耆I学習（総合的な学習の時間）の全町共通単元の作成・実施、小中一貫カリキュラム概要版及び詳細版の作成 ○日南中校区：独自の教科「ともいき科」のカリキュラム作成・実施、算数科の小中9年間を見通したカリキュラム作成 <p>実施額が当初見込みより低かったため不用額が発生した。</p> |
| 情報モラル教育推進事業 | 1,880,000 | 506,220 | 0 | 1,373,780 | <p>平成28年度は1中学校区（淀江中学校区）で事業を実施し、情報モラル教育の推進に向けて、情報教育サポーターや外部講師を活用した取組を進めた。また、校内研究だけでなく、講演会等を通じて、保護者へも情報発信し、学校と保護者が一体となった取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内授業研究会の実施 ・情報教育サポーターと連携した授業づくりの推進 ・先進校視察や情報モラル教員指導者セミナーへの参加 ・児童生徒、保護者向けの講演会の開催 ・児童生徒、保護者に対するアンケートの実施 ・淀江中学校区情報モラル教育カリキュラムの作成 <p>実施地域が当初見込みより少なかったため不用額が発生した。</p> |
| 幼児教育充実活性化事業 | 2,000,000 | 1,224,394 | 0 | 775,606 | <p>幼稚園、保育所、認定こども園等の教職員の指導力向上と小学校教育との連携推進を図るための取組を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各種研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・幼保小連携推進研修会参加者：172名 ・幼稚園教員、保育士、保育教諭等の合同研修会（3地域×5回）（参加者：1,269名） ・幼稚園教育課程等研究協議会（参加者：105名） ・幼保一体化に向けた幼児教育・保育相互理解研修（受入園22園、研修者62名） ○幼児教育調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・県内全園・全小学校を対象に実施（回収率：100%） ○「園内研修用資料」（平成28年3月作成配布）の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・「取組事例集」（園における活用率：71%） ・「園内研修用DVD」（園における活用率：49%） <p>実施額が当初見込みより低かったため不用額が発生した。</p> |

| 事業名 | 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 差引残額 | 事業の計画と実績・成果・不用額 |
|------------------------------|------------|------------|--------|-----------|--|
| 学校支援ボランティア事業 (国補助事業及び県事業) | 28,908,000 | 27,607,404 | 0 | 1,300,596 | <p>補助率2/3(国1/3、県1/3、市町村1/3)の国事業「地域学校協働活動事業」と、定額補助(学校規模による)県事業「地域で育む学校支援ボランティア事業」を実施した。</p> <p>【ボランティア活動状況】 ○平成28年度実施状況 13市町村、1学校組合 (小学校109校、中学校39校、特別支援学校1校) ○平成28年度ボランティア登録人数 7,197名</p> <p>【研修会の実施】 学校支援のあり方や、学校・家庭・地域のよりよい連携について認識を深める内容で、年2回開催。</p> |
| 家庭教育支援事業(国補助事業) | 11,718,000 | 11,070,537 | 0 | 647,463 | <p>家庭の教育力の向上を図るため、身近な地域において家庭教育を支援する「家庭教育支援チーム」の設置、情報や学習機会の提供、相談体制の充実をはじめとするきめ細かな家庭教育支援を行うことにより、地域全体で家庭教育を支えていく基盤形成を促進した。</p> <p>・市町村への補助金(国1/3、県1/3、市町村1/3) 実施市町村 10市町村、補助金額 6,938千円</p> <p>・県主催の研修会(1回) 【家庭教育支援担当者研修会】 「家庭教育支援チームの組織化」と「アウトリーチ型支援」について研修を実施し、支援が届きにくい家庭への支援について、市町村教育委員会の理解が進んだ。</p> <p>【ファシリテータ養成研修会(全3回)】 「子育て親育ちプログラム」を普及させ、且つ進行できる者の増員を図る講座を実施し、新たに28名のファシリテータを養成した。</p> |
| 放課後子ども教室推進事業 (国補助事業) | 26,171,000 | 24,351,894 | 0 | 1,819,106 | <p>子どもの安全・安心な居場所を確保するとともに学習や様々な体験・交流活動の機会を提供するため、放課後や週末に小学校の余裕教室、公民館等を活用し、地域の方々の参画を得て、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施した。</p> <p>○市町村への補助金(国1/3、県1/3、市町村1/3) 実施市町村 10市町村、補助金額 17,208千円</p> <p>○県立特別支援学校での実施 実施学校数 5校、事業額 3,068千円</p> <p>○県主催の研修会(放課後児童クラブ関係者と合同で実施) ・安全管理研修会(東部・中部・西部で各1回) ・指導者等研修会(1回)では、身近なものを使った様々な遊びの工夫や発展のさせ方について学んだ。</p> |

| 事業名 | 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 差引残額 | 事業の計画と実績・成果・不用額 |
|-------------------------|-------------|-------------|--------|------------|---|
| 社会教育団体による地域づくり支援事業 | 2,376,000 | 2,376,000 | 0 | 0 | <ul style="list-style-type: none"> ・青少年の健全育成、家庭・地域の教育力の向上及び本県の生涯学習の推進を図ることを目的に、以下の社会教育関係団体が行う人材育成、指導者養成及び調査研究活動を助成した。 ・人材育成や調査研究は、短期間が多い会長職の貴重なスキルアップの要素であり、県教育委員会と方向性を同じくして、取り組むことができた。 ・団体への補助金（補助率1/2、一部10/10） 鳥取県PTA協議会 補助金額 1,360千円 鳥取県高等学校PTA連合会 補助金額 1,016千円 |
| 「地域未来塾」に係るICT機器等の整備事業 | 23,850,000 | 8,660,000 | 0 | 15,190,000 | <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の「地域未来塾」に係るICT機器等の整備を行った。H27年度、国経済対策補正により、年度内に事業を完了することが困難であったため繰越明許された。補助対象外経費が出たため不用額が発生した。 |
| (主)教科でつながる小中連携授業力向上支援事業 | 5,374,000 | 3,000,211 | 0 | 2,373,789 | 「6主な事業に関する調べ」に記載 実施額が当初見込みより低かったため不用額が発生した。 |
| (主)小学校理科パワーアップ事業 | 8,280,000 | 7,919,624 | 0 | 360,376 | 「6主な事業に関する調べ」に記載 |
| (主)土曜授業等実施支援事業 | 10,521,000 | 8,151,658 | 0 | 2,369,342 | 「6主な事業に関する調べ」に記載 |
| (主)幼保小連携推進モデル事業 | 2,744,000 | 1,904,779 | 0 | 839,221 | 「6主な事業に関する調べ」に記載 実施額が当初見込みより低かったため不用額が発生した。 |
| (主)「地域未来塾」事業 | 2,098,000 | 742,844 | 0 | 1,355,156 | 「6主な事業に関する調べ」に記載 実施額が当初見込みより低かったため不用額が発生した。 |
| 目計 | 188,302,000 | 146,757,865 | 0 | 41,544,135 | |
| (教育振興費)教育振興費 | 1,624,000 | 1,345,096 | 0 | 278,904 | <ul style="list-style-type: none"> 教育の振興を図るため、助成を行った。 (1) 鳥取県中学校文化連盟補助金 (鳥取県中学校総合文化祭開催費) 対象 鳥取県中学校文化連盟 補助金額 1,182,000円 (2) 全国・中国研究大会等開催費補助金 対象 中国五県造形教育研究大会 鳥取大会 補助金額 100,000円 (3) 全国・中国研究大会等開催費補助金 対象 第47回中国・四国音楽教育研究大会鳥取大会 (中部地震の影響により中止) 補助金額 0円 |
| 目計 | 1,624,000 | 1,345,096 | 0 | 278,904 | |
| 合計 | 201,817,000 | 158,567,009 | 0 | 43,249,991 | |

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ 該当なし

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

| 収入科目 | | | 件数 | 単価 | 証紙はりつけ額 | 備考 | |
|-------------|-------|---------|----------|-------|-----------|---------------|-------|
| 目 | 節 | 細節 | | | | | |
| 教育手数料 | 教育手数料 | 教員検定手数料 | 1,248 | 3,300 | 4,118,400 | 授与願・更新免除・修了 | |
| | | | 48 | 2,200 | 105,600 | 更新延期 | |
| | | | 656 | 1,700 | 1,115,200 | 教育職員検定願・臨免授与願 | |
| | | | 56 | 1,100 | 61,600 | 再交付 | |
| | | | 36 | 870 | 31,320 | 書換 | |
| | | | 33 | 650 | 21,450 | 授与証明書 | |
| | | | 計(節) | 2,077 | | 5,453,570 | |
| | | | 証明書発行手数料 | 5 | 650 | 3,250 | 履歴証明書 |
| | | | 計(節) | 5 | | 3,250 | |
| | | | 計(節) | 2,082 | | 5,456,820 | |
| 本庁執行分計(目) | | | 2,082 | | 5,456,820 | | |
| 出納機関執行分計(目) | | | | | | | |
| 目計 | | | | | 5,456,820 | | |
| 合計 | | | | | 5,456,820 | | |

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料 該当なし

(3) 手数料 (単位:円)

| 収入科目 | | | 件数 | 調定金額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 根拠法令名等 | 備考 |
|-------------|-------|----------|-------|-----------|-----------|-------|-------|------------|----|
| 目 | 節 | 細節 | | | | | | | |
| 教育手数料 | 教育手数料 | 証明書発行手数料 | 14 | 9,100 | 9,100 | 0 | 0 | 鳥取県手数料徴収条例 | |
| | | 教員検定手数料 | 2,172 | 5,529,170 | 5,529,170 | 0 | 0 | 鳥取県手数料徴収条例 | |
| | 計(節) | | 2,186 | 5,538,270 | 5,538,270 | 0 | 0 | | |
| 本庁執行分計(目) | | | 2,186 | 5,538,270 | 5,538,270 | 0 | 0 | | |
| 出納機関執行分計(目) | | | | | | | 0 | | |
| 目計 | | | 2,186 | 5,538,270 | 5,538,270 | 0 | 0 | | |
| 合計 | | | 2,186 | 5,538,270 | 5,538,270 | 0 | 0 | | |

(4) 財産収入 (単位:円)

| 収入科目 | | | 件数 | 調定金額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 根拠法令名等 | 備考 |
|-------------|--------|--------|----|-------|-------|-------|-------|----------------------------|----|
| 目 | 節 | 細節 | | | | | | | |
| 物品売払収入 | 物品売払収入 | 物品売払収入 | 4 | 8,000 | 8,000 | 0 | 0 | 市町村立小・中・養護学校管理運営法規集の販売(4件) | |
| | | 計(節) | | 4 | 8,000 | 8,000 | 0 | 0 | |
| 本庁執行分計(目) | | | 4 | 8,000 | 8,000 | 0 | 0 | | |
| 出納機関執行分計(目) | | | | | | | 0 | | |
| 目計 | | | 4 | 8,000 | 8,000 | 0 | 0 | | |
| 合計 | | | 4 | 8,000 | 8,000 | 0 | 0 | | |

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

| 収入科目 | | | 件数 | 調定金額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 根拠法令名等 | 備考 |
|-------------|----|--------------------|----|---------|---------|-------|-------|--------|----|
| 目 | 節 | 細節 | | | | | | | |
| 雑入 | 雑入 | 非常勤職員雇用保険料 | 2 | 14,363 | 14,363 | 0 | 0 | | |
| | | 受託事業経費(科学の甲子園ジュニア) | 1 | 169,122 | 169,122 | 0 | 0 | | |
| | | 過年度旅費返納(H27年度分) | 9 | 17,080 | 17,080 | 0 | 0 | | |
| 本庁執行分計(目) | | | 12 | 200,565 | 200,565 | 0 | 0 | | |
| 出納機関執行分計(目) | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 目計 | | | | 200,565 | 200,565 | 0 | 0 | | |
| 合計 | | | | 200,565 | 200,565 | 0 | 0 | | |

(7) 現金の取扱状況
ア 現金取扱状況

| 収入科目(節) | 収入 済 額 | 備 考 |
|---------|---------------|------------------|
| 教員検定手数料 | 81,450 | 教員検定手数料、証明書発行手数料 |
| 合 計 | 81,450 (104件) | |

イ つり銭の状況 該当なし

13 税外収入未済額調べ 該当なし

14 未収金回収促進のための取組状況調べ 該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ 該当なし

| 補助金等の名称 (補助金等の創設年度) | 交付先 | 間接 | 補助対象経費 | 実施計画承認 又は内示年月日 | 着手年月日 | 額の確定 年月日 | 支出の状況 | | 備考 | |
|---|--|----|---------------------|-------------------|---------------|-----------------------|----------------------------------|---------|------------|------------------|
| | | | | 交付申請 年月日 | 完了年月日 | 検 査 年 月 日 | 概算 払 精 算 払 の 別 | 支出年月日 | | 金 額 |
| 事業の内容 | | | 補助率及び 補助金額 | 交付決定 年月日 | 実績報告 年月日 | 審査・現地 調査年月日 | | | | |
| 鳥取県社会教育関係団体補助金 (H23年度) | 鳥取県PTA協議会 | 外1 | 5,095,501 | — | — | H29.5.11 | 概算 概算 | H28.6.2 | 1,360,000 | 文書ID 16-00010435 |
| | | | | H28.4.13 | — | H29.4.28 | | H28.6.2 | 1,016,000 | |
| | | | (補助率: 1/2,10/10) | H28.4.25 | H29.4.12 外 | H29.4.28 | | | | |
| 本県PTA団体が行う指導者研修会等に対する助成を行う。 | | | 2,376,000 | | | | | | | |
| 他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの | | | | | | | | | 19,108,771 | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | | | 24,339,296 | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | | | | |
| 単 県 分 計 | | | | | | | | | 24,339,296 | |
| 表の補足説明 | 1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。 | | | | | | | | | |

予算科目(教育振興費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

| 補助金等の名称 (補助金等の創設年度) | 交付先 | 間接 | 補助対象経費 | 実施計画承認 又は内示年月日 | 着手年月日 | 額の確定 年月日 | 支出の状況 | | 備考 | |
|---|--|----|-------------------------------|-------------------|-------------|-----------------------|----------------------------------|-----------|-----------|------------------|
| | | | | 交付申請 年月日 | 完了年月日 | 検 査 年 月 日 | 概算 払 精 算 払 の 別 | 支出年月日 | | 金 額 |
| 事業の内容 | | | 補助率及び 補助金額 | 交付決定 年月日 | 実績報告 年月日 | 審査・現地 調査年月日 | | | | |
| 鳥取県中学校文化連盟補助金 (H7年度) | 鳥取県中学校文化連盟 | | 2,364,000 | | | H29.2.14 | 概算 戻入 | H28.10.3 | 1,300,000 | 文書ID 16-00152179 |
| | | | | H28.9.1 | | H29.2.22 | | △ 118,000 | | |
| 鳥取県中学校総合文化祭の開催経費に対する助成 | | | (補助率: 1/2) 1,182,000 | H28.9.1 | H29.2.8 | H29.2.14 | | | | |
| 全国・中国研究大会等開催費補助金 (H11年度) | 中国五県造形教育研究大会鳥取大会 | | 972,001 | | | H28.12.26 | 概算 | H28.11.1 | 100,000 | 文書ID 16-00130652 |
| | | | | H28.10.7 | | | | | | |
| 全国・中国研究大会の開催経費に対する助成 | | | (補助率: 上限 100千円) 100,000 | H28.10.12 | H28.12.20 | H28.12.26 | | | | |
| 第47回中国・四国音楽教育研究大会鳥取大会 | | | 4,340,000 | | | H28.12.22 | 概算 戻入 | H28.9.12 | 100,000 | 文書ID 16-00129989 |
| | | | | H28.8.10 | | H29.1.11 | | △ 100,000 | | |
| | | | (補助率: 上限 100千円) 0 | H28.8.22 | H28.12.20 | H28.12.22 | | | | |
| 他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの | | | | | | | | | 0 | |
| 本庁執行分計 | | | | | | | | | 1,282,000 | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | | | 0 | |
| 単 県 分 計 | | | | | | | | | 1,282,000 | |
| 表の補足説明 | 1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。 | | | | | | | | | |

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
 予算科目(保健体育総務費)

① 国 補 分

(単位:円)

| 補助金等の名称 | 交付先 | 間接 | 補助対象経費 補助率及び補助金額 | 実施計画承認 又は内示年月日 | 着手年月日 | 額の確定 年月日 | 支出の状況 | | 備考 | |
|---|--|----|---------------------|-------------------|-------------|----------------|----------------------|-----------|---------|----------------|
| | | | | 交付申請 年月日 | 完了年月日 | 検 査 年月日 | 概算 払精 算払 の別 | 支出 年月日 | | 金 額 |
| 事業の内容 | | | | 交付決定 年月日 | 実績報告 年月日 | 審査・現地 調査年月日 | | | | |
| 他の地方公共団体のみ に交付するもので交付 決定額(変更後)が3,000 万円未満のもの | | | | | | | | | 428,000 | 体育保健課 から配当替 |
| 本庁執行分計 | | | | | | | | | 428,000 | |
| 出納機関執行分計 | | | | | | | | | | |
| 国 補 分 計 | | | | | | | | | 428,000 | |
| 表の補足説明 | 1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。 | | | | | | | | | |

② 単 県 分 該当なし

(3)交付金 該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産 該当なし

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況 (平成29年3月31日現在)

| 種 別 | 前年度末 | 本 年 度 中 | | 本年度末 | 備 考 |
|-------------|------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| | | 購 入 額 | 使 用 額 | | |
| 郵便切手及び郵便はがき | 円 3,955 | 円 33,554 | 円 24,440 | 円 13,069 | |
| 合 計 | 3,955 | 33,554 | 24,440 | 13,069 | |

イ タクシーチケットの受払状況 該当なし

(3)基金 該当なし

(4)債権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

| 照合年月日 | 現物確認できなかった物品 | 現物が確認できなかった物品名 | 個 数 |
|-----------|--------------|----------------|-----|
| 平成28年9月6日 | ・ 有 ○ 無 | | |
| | | | |

27 貸付金等状況調べ 該当なし

28 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行伺の事前承認

| 旅行総件数 | 旅費システムで発令日が発令日より遅い件数 ① | ①のうち履歴で事前承認が確認できた件数 ② | ①のうち②以外で緊急等特別な理由があった件数 ③ | 特別な理由もなく事前承認がされていない件数 (①-②-③) | 備考 |
|-------|------------------------|-----------------------|--------------------------|-------------------------------|----|
| 342 | 14 | 0 | 0 | 14 | |

(2) 旅費概算払の精算等

ア 概算払の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの(零精算を除く) …… (0件中 0件)

イ 精算払が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの …… (297 件中 26件)

(3) 旅費の計算

| 用務先 | 旅行期間 | 用務内容 | 支出金額 | 備考 |
|-------------------------------|-------------------------|---|---------|----|
| 神戸市 | 平成29年01月29日-平成29年02月02日 | 高等学校教科担当者連絡協議会 | ¥69,800 | |
| フェニックス・プラザ(福井県福井市) | 平成29年02月21日-平成29年02月24日 | 平成28年度小学校における外国語教育指導者養成研修 | ¥64,140 | |
| 兵庫教育大学神戸ハーバーランドキャンパス、鳴門教育大学 | 平成29年02月04日-平成29年02月05日 | 学修成果発表会 | ¥48,380 | |
| 独立行政法人教員研修センター(茨城県つくば市) | 平成29年01月29日-平成29年02月03日 | 平成28年度学校教育の情報化指導者養成研修参加 | ¥47,055 | |
| 東京都:オリンピック記念センター、国立社会教育実践センター | 平成29年01月30日-平成29年02月01日 | 全国家庭教育支援研究協議会、全国社会教育主事の会(仮称)の設置に向けた意見聴取および情報交換会(旅費別途) | ¥33,630 | |

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

旅行経路は最短かつ適正なものを選ぶよう留意した。

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等 該当なし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等 該当なし